

事業評価シート

番号 0740040 - 001

【1.基本情報】

事業名	土地改良施設維持管理適正化事業負担金				
担当部名	農林部	担当課名	農地整備課		
未来地図政策	農林水産業の活性化			政策コード	3 - 3 - 0 - 0
実施方法	その他	補助の種類※	その他	実施主体	岐阜県土地改良事業団体連合会
実施期間	昭和52 年度～	年度	根拠法令 関連計画※	土地改良施設維持管理適正化事業実施要綱・要領	

【2.事業概要】

事業の目的	用水路等の老朽化による漏水や破損、揚水機の揚水量の不足により、農業用水の確保に支障をきたすようになってきていることから、農業団体から農業水利施設の早期整備（更新、改良工事）の要望が多く寄せられており、農業水利施設の整備補修を実施することにより、農業用水の安定供給を確保し農業生産基盤の保全と生産性の向上を図る。				
事業の内容	岐阜市が管理する農業水利施設について土地改良維持管理適正化事業に加入し、農業用施設の整備補修を行うため必要な資金の一部を5年間積み立て、その5年間の中で事業を実施する。				
事業の対象	何を	農業水利施設（用水路、機械揚水機等）の更新、整備補修			
	誰に （対象者・対象者数）	農家人口 37,238人			
	どのくらい （具体的 数値で）	負担率は事業費の30%			
平成30年度 （実施内容）	土地改良維持管理適正化事業に加入施設への負担 N=18施設				

【3.支出（行政コスト）】

(1) 人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	91	3	95	3	95	3
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	91	3	95	3	95	3

(2) 物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
		6,547	8,284	8,608
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
8	揚水機場	6,007	7,438	7,708
	取水施設	540	846	900
減価償却費 【施設管理】※ (C)		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
計(D)=B+C		6,547	8,284	8,608

(3) 総コスト

総事業費(E) =A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	6,638	8,379	8,703

【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	6,638	8,379	8,703

【6.コストバランス】

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者	農業者	農業者	農業者
受益者数	38,961	38,249	37,238
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	170	219	234

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	農業水利施設の整備箇所数	単位	箇所
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	2	5	1
実績値	2	4	1

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名		単位	
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値			
実績値			

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	農業用水の安定供給を確保し農業生産基盤の保全と生産性の向上を図るためには、計画的に施設の整備補修を行い、施設の機能保持と耐用年数の確保が必要がある。 定期的な整備補修のため事業に加入し、一定期間資金を拠出しあうことにより、対象施設の整備を行う制度で、岐阜市は整備補修に係る費用の一部を拠出している。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	既存の農業水利施設の有効活用・長寿命化とともに、効率的な更新整備や保安全管理の充実を図ることで、施設の機能を最も効率的かつ経済的に維持している。 食料自給率の向上や安全で安心な農産物の安定供給を図る上で、行政が事業を実施することは妥当であり、民間活用または、市民協働には馴染まない性格である。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	土地改良施設の更新等により、農業生産基盤の高度化、合理化及び水利用の安定化に貢献しており有効である。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	対象となる施設に関しては、受益者(農業団体)から、事業費に対する分担金を徴収し事業を実施しており、適正である。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	農業生産基盤の根幹となる農業水利施設の更新等は、農業を持続可能なものとし安心して安全な農作物の安定供給に繋げる上で必要不可欠である。限られた予算を有効に使うため、経費節減に努めるよう指導する。

事業評価シート

番号 0740040 - 002

【1.基本情報】

事業名	土地改良施設維持管理適正化事業補助金				
担当部名	農林部	担当課名	農地整備課		
未来地図政策	農林水産業の活性化			政策コード	3 - 3 - 0 - 0
実施方法	補助	補助の種類※	その他補助金	実施主体	土地改良区
実施期間	昭和52 年度～	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市補助金等交付規則 岐阜市農林水産関係振興補助金交付要綱	

【2.事業概要】

事業の目的	用水路等の老朽化による漏水や破損、揚水機の揚水量の不足により、農業用水の確保に支障をきたすようになっていることから、農業団体から農業水利施設の早期整備(更新、改良工事)の要望が多く寄せられており、土地改良区は、土地改良維持管理適正化事業に加入し、農業用施設の整備補修を行うため必要な資金の一部を5年間積み立てて事業を実施しており、市は実施年度にこれを補助する。					
事業の内容	土地改良区は、土地改良維持管理適正化事業に加入し、農業用施設の整備補修を行うため必要な資金の一部を5年間積み立てて事業を実施することに対し、市は実施年度にこれを補助する。					
事業の対象	何を	農業水利施設(用水路、機械揚水機等)の更新、整備補修				
	誰に (対象者・対象者数)	農家人口 4,693人				
	どのくらい (具体的 数値で)	補助率は事業費の30%以内				
平成30年度 (実施内容)	揚水機場整備補修工事	N=5箇所	取水施設整備補修工事	N=0箇所	用水路整備補修工事	N=0箇所

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	274	9	285	9	285	9
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	274	9	285	9	285	9

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
		2,800	5,350	7,200
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目	揚水機場	1,300	2,200	7,200
	取水施設	1,500	0	0
	用水路	0	0	0
減価償却費【施設管理】※(C)		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
計(D)=B+C		2,800	5,350	7,200

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	3,074	5,635	7,485

【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	3,074	5,635	7,485

【6.コストバランス】

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者	農業者	農業者	農業者
受益者数	4,723	4,710	4,693
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	651	1,196	1,595

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	農業水利施設の整備箇所数	単位	箇所
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	3	4	4
実績値	3	4	5

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名		単位	
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値			
実績値			

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	農業用水の安定供給を確保し農業生産基盤の保全と生産性の向上を図るためには、計画的に施設の整備補修を行い、施設の機能保持と耐用年数の確保をする必要がある。 土地改良区が土地改良施設維持管理適正化事業に加入している施設の整備補修を実施する際、岐阜市が事業費の一部を負担している。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	既存の農業水利施設の有効活用・長寿命化とともに、効率的な更新整備や保安全管理の充実を図ることで、施設の機能を最も効率的かつ経済的に維持している。 食料自給率の向上や安全で安心な農産物の安定供給を図る上で、行政が事業を実施することは妥当であり、民間活用または、市民協働には馴染まない性格である。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	土地改良施設の更新等により、農業生産基盤の高度化、合理化及び水利用の安定化に貢献しており有効である。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	施設の整備補修に係る事業費の大半を土地改良区が負担しており、目的を同じとする市施設の整備補修に係る受益者負担と比較しても適正である。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	農業生産基盤の根幹となる農業水利施設の更新等は、農業を持続可能なものとし安心して安全な農作物の安定供給に繋げる上で必要不可欠である。限られた予算を有効に使うため、経費節減に努めるよう指導する。

事業評価シート

番号 0740040 - 003

【1.基本情報】

事業名	団体営かんがい排水事業補助金				
担当部名	農林部	担当課名	農地整備課		
未来地図政策	農林水産業の活性化		政策コード	3 - 3 - 0 - 0	
実施方法	補助	補助の種類※	その他補助金	実施主体	土地改良区
実施期間	昭和52 年度～	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市補助金等交付規則 岐阜市農林水産関係振興補助金交付要綱	

【2.事業概要】

事業の目的	用水路等の老朽化による漏水や破損、揚水機の揚水量の不足により、農業用水の確保に支障をきたすようになっていることから、農業団体から農業水利施設の早期整備(更新、改良工事)の要望が多く寄せられており、土地改良区は農業水利施設の改良事業を実施し、市はこれを補助することにより、農業用水の安定供給を確保し農業生産基盤の保全と生産性の向上を図る。				
事業の内容	土地改良区が実施する、農業水利施設の新設又は改良に要する事業費に対し助成する。				
事業の対象	何を	農業水利施設(用水路、機械揚水機等)の更新、改良整備			
	誰に (対象者・対象者数)	農家人口 4,693人			
	どのくらい (具体的 数値で)	補助率は事業費の30%以内			
平成30年度 (実施内容)	用水路改良工事 N=2箇所 揚水機改良工事 N=0箇所 揚水機場新設工事 N=0箇所 取水施設改良工事 N=0箇所				

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	61	2	63	2	63	2
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	61	2	63	2	63	2

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
		5,549	0	9,635
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目	用水路	2,131	0	9,635
	取水施設	0	0	0
	揚水機場	3,418	0	0
減価償却費【施設管理】※(C)		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
計(D)=B+C		5,549	0	9,635

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	5,610	63	9,698

【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	5,610	63	9,698

【6.コストバランス】

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者	農業者	農業者	農業者
受益者数	4,723	4,710	4,693
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	1,188	13	2,067

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	農業水利施設の整備箇所数	単位	箇所
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	3	0	3
実績値	3	0	2

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名		単位	
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値			
実績値			

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	農業用水の安定供給を確保し農業生産基盤の保全と生産性の向上を図るためには、農業用水利施設の改良及び更新を行う必要がある。 土地改良区が県単独事業の採択を受けた事業を実施する際、岐阜市が事業費の一部を負担している。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	米の自給率向上、耕作放棄地の防止等、費用対効果では算出できない要素もあるが、水利用の安定に貢献している。 食料自給率の向上や安全で安心な農産物の安定供給を図る上で、行政が事業を実施することは妥当であり、民間活用又は、市民協働には馴染まない性格である。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	土地改良施設の更新等により、農業生産基盤の高度化、合理化及び水利用の安定化に貢献しており有効である。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	施設の改良、更新に係る事業費の大半を土地改良区が負担しており、目的を同じとする市施設の改良、更新に係る受益者負担と比較しても適正である。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	農業生産基盤の根幹となる農業水利施設の更新等は、農業を持続可能なものとし安心で安全な農作物の安定供給に繋げる上で必要不可欠である。限られた予算を有効に使うため、経費節減に努めるよう指導する。

事業評価シート

番号 0740040 - 004

【1.基本情報】

事業名	岐阜市土地改良推進事業補助金				
担当部名	農林部	担当課名	農地整備課		
未来地図政策	農林水産業の活性化		政策コード	3 - 3 - 0 - 0	
実施方法	補助	補助の種類※	団体事業補助金	実施主体	岐阜市土地改良連合会
実施期間	昭和53年度～	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市補助金等交付規則 岐阜市農林水産関係振興補助金交付要綱	

【2.事業概要】

事業の目的	農林水産業の振興において、高齢化や農業従事者の減少等により組織の脆弱化が一部進んでいることもあり、岐阜市土地改良連合会に対し、健全な業務推進を継続的に運営するため助成する。	
事業の内容	岐阜市土地改良連合会は、14団体の土地改良区の理事長で組織する団体で、土地改良事業全般業務の岐阜市、岐阜県、県土連の連絡機関となり、土地改良の運営、管理を指導及び援助を推進しているため、市はこれを補助する。	
事業の対象	何を	岐阜市土地改良推進事業補助金
	誰に (対象者・対象者数)	岐阜市土地改良事業連合会(14団体の土地改良区)
	どのくらい (具体的数値で)	補助率は事業費の30%以内
平成30年度 (実施内容)	岐阜市土地改良連合会の運営及び維持管理事業の調整等。	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	152	5	159	5	159	5
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	152	5	159	5	159	5

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
		500	400	400
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目	補助金	500	400	400
減価償却費【施設管理】※(C)		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
計(D)=B+C		500	400	400

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	652	559	559

【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	652	559	559

【6.コストバランス】

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者	農業者	農業者	農業者
受益者数	4,723	4,710	4,693
受益者負担額(千円)			
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	138	119	119

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	岐阜市土地改良連合会事業費仮決算額	単位	千円
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	2,030	1,760	2,103
実績値	1,870	1,426	1,956

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名		単位	
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値			
実績値			

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	各土地改良区が行う、土地改良事業の運営を確保し、共同の利益の増進を図る組織として必要である。 土地改良区の運営、維持管理事業を推進するために組織された団体であるため、必要がある。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	各土地改良区が行う土地改良事業の補助業務を集約して行うことで、人件費の抑制が図られている。 土地改良事業は、国土の保全に係る事業であるため、民間活用や市民協働には馴染まない性格である。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	各土地改良区が行う土地改良事業を推進するためには、有効な組織である。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	法人である土地改良区の継続を図るために、組織された団体に対する支援は適正である。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	岐阜市土地改良連合会は、市内の土地改良区で組織され、各土地改良区の運営や管理に対する指導や各種補助事業の業務代行を行うことにより、土地改良区が今後とも存続を図る上で必要不可欠な団体である。また、地域農業を支える担い手農家の育成や農地を荒廃させないためにも、土地改良区は必要不可欠であるため支援が必要と考える。限られた予算を有効に使うため、経費節減に努めるよう指導する。

事業評価シート

番号 0740040 005

【1.基本情報】

事業名	農業用施設改良整備事業				
担当部名	農林部	担当課名	農地整備課		
未来地図政策	農林水産業の活性化		政策コード	3 - 3 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	昭和57年度～	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市土地改良事業の経費の 分担金等徴収に関する条例	

【2.事業概要】

事業の目的	用水路等の老朽化による漏水や破損、揚水機の揚水量の不足により、農業用水の確保に支障をきたすようになってきていることから、農業団体から農業水利施設の早期整備（更新、改良工事）の要望が多く寄せられており、農業水利施設の更新、改良整備により、農業用水の安定供給を確保し農業生産基盤の保全と生産性の向上を図る。				
事業の内容	耐用年数を経過し老朽化した農業水利施設である用水路、用排水路及び機械揚水機等を更新、改良整備する。				
事業の対象	何を	農業水利施設（用水路、用排水路、機械揚水機等）の更新、改良整備			
	誰に （対象者・対象者数）	農家人口 37,238人			
	どのくらい （具体的 数値で）	用水路、用排水路 L=1,330km 機械揚水機 N=250基			
平成30年度 （実施内容）	用・排水路改良 揚水機改良	40箇所 8箇所	L=2,731m		

【3.支出（行政コスト）】

(1) 人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	38,304	1,260	39,942	1,260	39,942	1,260
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	38,304	1,260	39,942	1,260	39,942	1,260

(2) 物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
		144,728	131,369	143,449
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目	かんがい排水	130,610	104,805	132,182
	機械揚水	14,118	26,564	11,267
減価償却費【施設管理】※(C)		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
計(D)=B+C		144,728	131,369	143,449

(3) 総コスト

総事業費(E) =A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	183,032	171,311	183,391

【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金	42,245	35,273	38,809
市債			
使用料・手数料			
その他	8,629	12,319	14,604
計(F)	50,874	47,592	53,413

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	132,158	123,719	129,978

【6.コストバランス】

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者	農業者	農業者	農業者
受益者数	38,961	38,249	37,238
受益者負担額(千円)	8,629	12,319	14,604
受益者負担率(%)	4.7%	7.2%	8.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	3,392	3,235	3,490

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	用排水路施工延長		単位
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	5,606	5,606	5,606
実績値	3,630	2,656	2,731

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名			単位
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値			
実績値			

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	農作物(水稲栽培)の生産に必要不可欠な用水を安定且つ、継続的に供給するためには、農業水利施設の更新、改良が必要である。 岐阜市が実施する事業は、受益面積などが、国・県営事業の採択要件を満たさない規模である。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	米の自給率向上、耕作放棄地の防止等、費用対効果では算出できない要素もあるが、水利用の安定に貢献している。 食料自給率の向上や安全で安心な農産物の安定供給を図る上で、行政が事業を実施することは妥当であり、民間活用又は、市民協働には馴染まない性格である。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	農業水利施設の更新、改良等により、農業生産基盤の高度化、合理化及び水利用の安定に貢献しており有効である。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	受益者(農業団体)から、事業費に対する分担金(10~20%)を徴収し、事業を実施しており、適正である。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	農業生産基盤の根幹となる農業水利施設の更新、改良整備は、農業を持続可能なものとし安心で安全な農作物の安定供給に繋げる上で必要不可欠である。現地調査を詳細に行い、優先順位を設け、限られた予算の中で効果の高いものから実施する。